

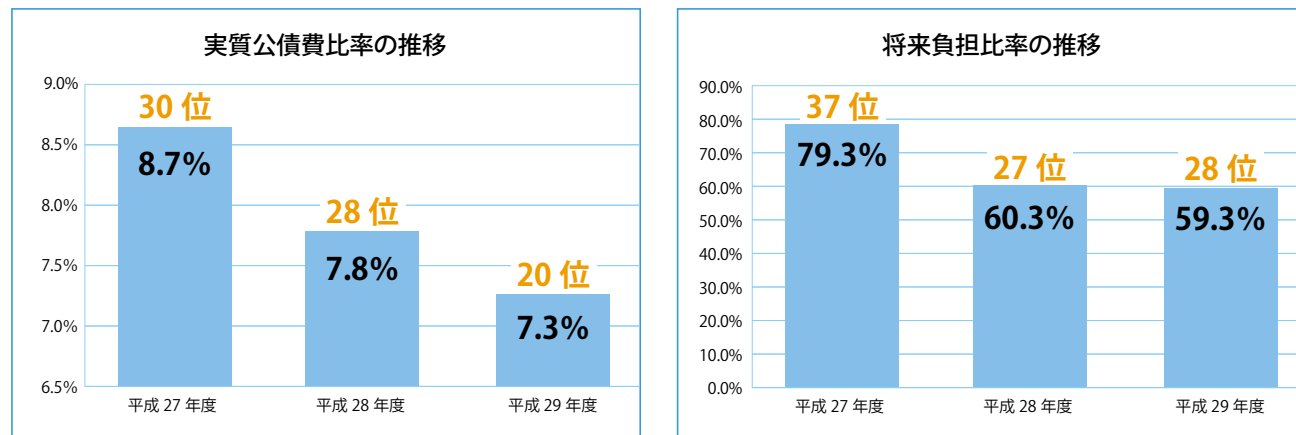
健全化判断比率

- ・平成 29 年度の桜川市の健全化判断比率および直近 3 年間の実質公債費比率・将来負担比率は、下表のとおりです。
- ・平成 29 年度の①実質赤字比率と②連結実質赤字比率については該当は無く、③実質公債費比率は 7.3 %、④将来負担比率は 59.3 %で、ともに毎年度数値が減少しており、すべての指標が国の基準を下回っています。

【平成 29 年度の健全化判断比率】

	桜川市	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	該当なし	13.10%	20.00%
②連結実質赤字比率	該当なし	18.10%	30.00%
③実質公債費比率	7.3%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	59.3%	350.0%	—

【直近 3 年間の桜川市の実質公債費比率・将来負担比率の推移】



※茨城県内 44 市町村のうち、指標上好ましい方からの順位です。平成 29 年度の順位は、平成 30 年 8 月現在の速報値であり、今後変更が生じる場合があります。

資金不足比率

- ・経営健全化基準（20%）以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。これまで桜川市においては、資金不足（赤字）が生じた公営企業はないため、資金不足比率は該当ありません。

いずれの比率についても、桜川市は
健全な財政状況と判断されます。

桜川市の健全化判断比率などをお知らせします

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率および資金不足比率をお知らせします。健全化判断比率は、財政状況の健全化を判断する指標で、これには 4 つの比率があり、それぞれ早期健全化基準と財政再生基準があります。資金不足比率は、公営企業会計を対象とした資金不足額の事業規模に対する比率です。

「健全化判断比率」の 4 つの比率とは？

①実質赤字比率

一般会計などを対象とした、実質赤字の標準財政規模に対する比率です。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。

②連結実質赤字比率

特別会計や企業会計など全ての会計を対象とした、実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率です。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。

③実質公債費比率

一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。数値が大きいほど資金繰りが悪化していることを表します。

④将来負担比率

一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。数値が大きいほど将来、財政を圧迫する可能性が高いことを表します。

※標準財政規模とは、地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の規模です。

「早期健全化基準」「財政再生基準」とは？

【早期健全化基準】

早期健全化基準の数値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされて財政健全化団体となり、財政健全化計画の策定が義務付けられ、自主的かつ計画的な改善努力による財政健全化に取り組まなければなりません。

【財政再生基準】

財政再生基準の数値を超えた場合は、財政再生団体となり、財政再生計画の策定が義務付けられ、国の関与による確実な再生に取り組まなければなりません。市税や公共料金、住民サービスなどの見直しが必要になり、地方債（いわゆる借金）が制限されます。